【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第42期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　安原　武志
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目２番１号
【電話番号】	（０３）６３７０－０９０９（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長　　矢下　秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目２番１号
【電話番号】	（０３）６３７０－０９０９（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長　　矢下　秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,032,723	2,217,363	4,322,364
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	97,911	△45,320	324,679
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 又は中間純損失（△）	(千円)	53,590	△38,977	156,104
中間包括利益又は包括利益	(千円)	83,810	134,974	107,224
純資産額	(千円)	4,993,339	4,866,844	5,024,259
総資産額	(千円)	6,908,244	6,884,024	7,036,711
１株当たり中間（当期）純利益 又は中間純損失（△）	(円)	8.45	△6.11	24.57
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	69.7	68.5	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	371,683	227,733	462,530
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,222	△17,099	82,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△212,237	△357,801	△261,235
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	4,074,763	3,965,184	4,112,351

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（J-ESOP）に残存する当社株式を含めております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移した一方、原材料価格や人件費の上昇、米国の通商政策、中東情勢をはじめとする地政学リスクなどにより、先行きは不透明な状況が続きました。IT業界では、人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資、企業のデジタル化の進展を背景に、デジタル化に向けた投資需要は底堅く推移しております。また、生成AIを含むAIの導入・活用が広がる一方、サイバー攻撃の高度化やサプライチェーンを通じたセキュリティリスクの増大を背景に、情報セキュリティ対策の重要性が一層高まっております。さらに、デジタル化やAI活用を推進する専門人材の不足が引き続き課題となっております。

2024年７月以降、株式会社WEEL（WEEL社）、デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社（DTC社）、株式会社メロン（メロン社）がグループに加わり、連結子会社は３社となりました。これにより、当社グループは2026年３月期より、従来のソフトウエア関連事業の単一セグメントから、事業セグメントをソフトウエア事業・システムインテグレーション事業・AI関連事業の３区分に再編しております。

これらの事業環境の変化と体制強化を踏まえ、当社グループは中期経営計画を見直し、2025年５月に2026年３月期から2028年３月期を対象とする新中期経営計画を策定・公表しました。「個人と組織がともに成長し続けるDIGITAL WORKの実現」をビジョンに掲げ、事業領域の拡大、収益安定性の向上、人的資本経営の推進に取り組んでいます。当期は、ACMS Cloudの展開をはじめ、全ライセンスのサブスクリプション型販売への移行及び価格改定の効果が収益面で表れつつあり、Placul CSEの展開、各子会社とのグループシナジー創出を通じて、中長期的な成長基盤の強化を図っております。また、財務方針を見直し、総還元性向100%を基本とし、DOE3.5%～5.0%を目安とした機動的な株主還元を行う方針としています。

ソフトウエア事業

データ ハンドリング プラットフォーム「RACCOON V2.9.0」を発売し、データ変換処理の設計・テストにかかる作業負荷の軽減と、開発・保守の効率および品質の向上を図りました。また、データ連携プラットフォーム「ACMS」とクラウドERP「Oracle NetSuite」とのデータ連携に向けた技術検証を完了し、国内EDIとクラウドERPの連携による業務効率化および活用領域の拡大を進めております。また、クラウド型データ連携プラットフォーム「ACMS Cloud」の提供に関する当社の情報セキュリティマネジメントシステムが、ISO/IEC 27001およびISO/IEC 27017の認証を取得し、サービスの安全性・信頼性を強化しました。

さらに、製造業向けERP「mcframe」を提供するビジネスエンジニアリング株式会社との共同セミナーの開催、製造業の現場改善をテーマとしたカンファレンスへの登壇に加え、サプライチェーンセキュリティをテーマとしたセミナーで講演するなど、データの暗号化による安全なデータ連携をはじめ、企業のDX推進、システム連携およびセキュリティ強化に向けた提案活動を通じて、ACMSシリーズの拡販に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間のソフトウエア事業の売上高は1,142百万円（前年同期比3.0%減）となりました。なお、リカーリング売上比率は97.6%、リカーリング内のサブスクリプション売上比率は52.0%となりました。サブスクリプション売上は堅調に推移しており、当中間連結会計期間末のMRR（Monthly Recurring Revenue：月次経常収益）は110百万円となっております。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業では、DTC社がEDI/EAIを基軸とした業務インフラ構築を推進するとともに、ACMS Cloudの運用監視に加え、顧客向け製品の問い合わせ対応を開始するなど、グループ内の協力体制を強化しております。また、当社の既存顧客および新規顧客に対し、DTC社のアプリケーション開発やヘルプデスクサービスを提案するなど、グループ各社の顧客基盤とサービスを活用した案件創出に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間のシステムインテグレーション事業の売上高は793百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

AI関連事業

AI関連事業では、メロン社およびWEEL社が「AI博覧会 Summer 2026」に登壇し、メロン社は製造業向けの異常予兆検知AIの活用事例を、WEEL社はAIを活用した新規サービス開発の進め方を紹介しました。また、WEEL社は、日本HPが主導する「HPハイブリッドAI推進コミッティ」に幹事社として参画し、同社代表の田村 洋樹氏が「HP Future of Work AI Conference 2026」に登壇するとともに、日本HPとの連携によるCopilot+PC活用アドバイザリーキャンペーンにおいて、ローカルAI・ハイブリッドAI活用に関するセミナーや企業向けAI導入支援を推進するなど、生成AIの社会実装に向けた情報発信および企業間連携を本格化しております。

さらに、メロン社、同社の需要予測サービス「KISS」、およびWEEL社が「AIエージェント最前線カオスマップ2026」に掲載されるなど、市場から一定の評価を受けております。なお、当社は、グループ経営の安定化を図るため、メロン社の普通株式を追加取得しております。

その結果、当中間連結会計期間のAI関連事業の売上高は281百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,217百万円（前中間連結会計期間比9.1%増）、営業損失70百万円（前中間連結会計期間は営業利益70百万円）、経常損失45百万円（前中間連結会計期間は経常利益97百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失38百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益53百万円）となりました。

各事業の状況は以下のとおりです。

ソフトウエア事業では、サブスクリプション型販売への移行を進めるなか、サブスクリプション案件が堅調に推移し、価格改定も売上高の押し上げに寄与したものの、販売形態の移行に伴う影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましても、減収の影響に加え、成長に向けた人員増加に伴う人件費や業務委託費の増加により、前年同期を下回りました。

システムインテグレーション事業では、案件の増加により、売上高は前年同期を上回りました。一方、案件の増加に伴う販売原価・人件費の増加により、営業利益は前年同期を下回りました。なお、事業の特性上、売上計上は第４四半期に偏重する見込みです。

AI関連事業では、案件の増加により、売上高は前年同期を上回りました。一方、外注費や人件費の増加に伴い原価率が上昇したことから、営業利益は前年同期を下回りました。

なお、当社グループは、中長期的な事業成長に向けて、広告宣伝活動や展示会出展などのマーケティング活動を推進するとともに、事業拡大を見据えた人材採用を継続しております。加えて、グループ各社における案件採算管理の高度化や事業間連携の強化を進めることで収益性の向上を図り、データ連携、システムインテグレーション、AIソリューションの各領域における成長機会を確実に取り込むとともに、当社グループ間のシナジーを発揮することで、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

（財政状態の状況）

当中間連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少して6,884百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少147百万円、売掛金の減少119百万円、のれんの減少41百万円、その他流動資産の減少116百万円、投資有価証券の増加268百万円によるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円増加して2,017百万円となりました。これは主に、前受金の増加100百万円、未払金の減少109百万円、買掛金の減少1百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加52百万円、１年以内返済予定の長期借入金の増加2百万円、長期借入金の減少51百万円によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ157百万円減少して4,866百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少262百万円、自己株式の減少19百万円、その他有価証券評価差額金の増加183百万円、非支配株主持分の減少60百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,965百万円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は227百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失50百万円、売上債権の減少119百万円、未払金の減少121百万円、前受金の増加100百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加52百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は17百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は357百万円となりました。これは主に、配当金の支払額223百万円、長期借入金の借入による収入35百万円、長期借入金の返済による支出84百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出87百万円、自己株式の売却による収入11百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、46百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１） 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,414,000	7,414,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,414,000	7,414,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	7,414,000	―	430,895	―	340,895

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
橋本 慶太	千葉県流山市	689,800	10.75
UH PARTNERS 3 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２－９－９	448,400	6.99
UH PARTNERS 2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２－９－９	434,500	6.77
中野 直樹	千葉県市原市	383,100	5.97
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１－４－10	378,700	5.90
武田 好修	東京都江東区	335,800	5.23
津賀 暢	埼玉県加須市	222,300	3.46
株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋３－１－１	204,200	3.18
ジィスクシステム株式会社	東京都大田区蒲田４－19－５－2103	174,000	2.71
エスアイエル投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２－９－９	143,600	2.23
計	―	3,414,400	53.21

（注）１．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位以下を四捨五入しております。

２．光通信株式会社及びその共同保有者（UH Partners 2 投資事業有限責任組合、UH Partners 3 投資事業有限責任組合、光通信KK投資事業有限責任組合及びエスアイエル投資事業有限責任組合等）が保有する当社株式の所有議決権割合の合計が20%以上であるため、光通信株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 996,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,413,600	64,136	―
単元未満株式	普通株式 3,900	―	―
発行済株式総数	7,414,000	―	―
総株主の議決権	―	64,136	―

（注）１．「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。
２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式15,900株（議決権数159個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社データ・アプリケーション	東京都中央区八重洲二丁目２番１号	996,500	―	996,500	13.44
計	―	996,500	―	996,500	13.44

（注）株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式15,900株（0.21%）は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（1）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役 執行役員	髙橋　朗	1972年３月１日生	1992年４月　当社入社 2025年４月　執行役員技術本部長（現任） 株式会社メロン取締役（現任） 2026年６月　当社取締役就任（現任）	(注) 2	34,830	2026年６月18日
取締役 （監査等委員）	増田　吉彦	1982年４月27日生	2004年12月　あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 2008年１月　公認会計士登録 2013年８月　朝日税理士法人入所 2014年２月　税理士登録 2015年７月　増田吉彦公認会計士事務所 開設 代表就任（現任） 2016年６月　合同会社エムズコンサルティング代表社員就任（現任） 2018年５月　RPAホールディングス株式会社（現オープングループ株式会社）取締役（監査等委員）就任（現任） 2019年12月　Green Earth Institute株式会社監査役就任（現任） 2026年６月　当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	－	2026年６月18日
取締役 （監査等委員）	田畑　留己	1984年６月13日生	2007年４月　株式会社パソナキャリア（現株式会社パソナ）入社 2014年12月　検察官任官 2020年４月　弁護士登録 2020年４月　山分・島田・西松法律事務所入所 2022年12月　三菱UFJ信託銀行株式会社入社 2025年３月　プロアクト法律事務所入所（現在） 2026年６月　当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	－	2026年６月18日

（注）１．増田吉彦及び田畑留己は社外取締役であります。
２．2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から１年間であります。
３．2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から２年間であります。

（2）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 （監査等委員）	浅野　昌孝	2026年６月18日
取締役 （監査等委員）	本村　健	2026年６月18日

（3）役職の異動

該当事項はありません。

（4）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名　女性1名　（役員のうち女性の比率14.3%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152,042	4,004,902
売掛金	535,175	415,419
仕掛品	2,738	418
その他	314,932	198,848
流動資産合計	5,004,888	4,619,589
固定資産		
有形固定資産	201,209	173,589
無形固定資産		
のれん	550,870	509,266
その他	24,983	37,934
無形固定資産合計	575,853	547,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,477	1,349,652
その他	173,282	193,991
投資その他の資産合計	1,254,760	1,543,644
固定資産合計	2,031,823	2,264,435
資産合計	7,036,711	6,884,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,895	92,326
短期借入金	50,000	50,000
１年内返済予定の長期借入金	69,464	71,564
未払金	271,810	162,472
未払法人税等	56,917	18,883
前受金	1,011,848	1,112,414
賞与引当金	29,189	70,859
役員賞与引当金	－	10,499
株主優待引当金	12,600	481
その他	92,477	83,424
流動負債合計	1,688,203	1,672,926
固定負債		
長期借入金	180,202	128,546
長期未払金	22,175	14,348
資産除去債務	83,772	83,945
リース債務	31,598	25,602
繰延税金負債	6,499	91,810
固定負債合計	324,249	344,253
負債合計	2,012,452	2,017,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	497,465	460,541
利益剰余金	4,100,018	3,837,038
自己株式	△465,864	△446,513
株主資本合計	4,562,514	4,281,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,478	434,430
その他の包括利益累計額合計	250,478	434,430
非支配株主持分	211,266	150,451
純資産合計	5,024,259	4,866,844
負債純資産合計	7,036,711	6,884,024

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,032,723	2,217,363
売上原価	949,997	1,318,339
売上総利益	1,082,726	899,024
販売費及び一般管理費	※ 1,012,072	※ 969,709
営業利益又は営業損失（△）	70,653	△70,685
営業外収益		
受取利息	4,041	6,254
受取配当金	21,289	20,974
その他	5,453	927
営業外収益合計	30,784	28,155
営業外費用		
支払利息	2,902	2,612
雑損失	623	63
その他	－	115
営業外費用合計	3,526	2,790
経常利益又は経常損失（△）	97,911	△45,320
特別損失		
災害義援金	－	5,000
特別損失合計	－	5,000
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	97,911	△50,320
法人税等	36,532	△1,592
中間純利益又は中間純損失（△）	61,378	△48,727
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	7,787	△9,750
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	53,590	△38,977

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	61,378	△48,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,431	183,702
その他の包括利益合計	22,431	183,702
中間包括利益	83,810	134,974
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	76,022	144,744
非支配株主に係る中間包括利益	7,787	△9,769

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	97,911	△50,320
減価償却費	42,846	39,930
のれん償却額	47,545	49,165
株式報酬費用	10,574	10,800
賞与引当金の増減額（△は減少）	51,133	41,669
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7,999	10,499
受取利息及び受取配当金	△25,330	△27,228
支払利息	2,902	2,612
災害義援金	―	5,000
売上債権の増減額（△は増加）	313,232	119,755
棚卸資産の増減額（△は増加）	―	2,319
その他の資産の増減額（△は増加）	△15,423	114,479
仕入債務の増減額（△は減少）	△165,416	△1,569
固定資産除却損	0	―
未払金の増減額（△は減少）	△121,738	△121,740
前受金の増減額（△は減少）	189,985	100,566
その他の負債の増減額（△は減少）	△31,349	△36,640
小計	404,874	259,299
利息及び配当金の受取額	25,330	27,228
利息の支払額	△2,902	△2,612
事務所移転費用の支払額	△16,084	―
災害義援金の支払額	―	△5,000
法人税等の支払額	△40,191	△51,182
法人税等の還付額	657	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,683	227,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,120	△4,182
無形固定資産の取得による支出	△2,100	△14,023
差入保証金の回収による収入	8,980	1,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※２　91,463	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,222	△17,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	35,000
配当金の支払額	△162,558	△223,374
長期借入金の返済による支出	△53,139	△84,556
リース債務の返済による支出	△7,139	△8,264
自己株式の売却による収入	10,600	11,143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△87,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,237	△357,801
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	246,669	△147,167
現金及び現金同等物の期首残高	3,828,094	4,112,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	※１　4,074,763	※１　3,965,184

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

株式給付信託（J－ESOP）

当社は、2023年２月６日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託（J－ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

１．取引の概要

本制度は、「データ・アプリケーション社員持株会」に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託Ｅ口において信託設定後５年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託Ｅ口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

また、当社は、信託Ｅ口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

２．信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

３．信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、25,549千円及び28,200株、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、14,405千円及び15,900株であります。

４．総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末　27,617千円、当中間連結会計期間末　17,329千円

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年７月16日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

１．処分の概要

(1) 払込期日	**2026年８月14日**
(2) 処分する株式の種類及び株式数	**当社普通株式 18,930株**
(3) 処分価額	**１株につき 818円**
(4) 処分価額の総額	**15,484千円**
(5) 割当先	**対象取締役 ３名 18,930株**

２．処分の目的及び理由

当社は、2021年５月18日開催の取締役会において、対象取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年６月22日開催の第36回定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認をいただいております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	**241,494千円**	**258,679千円**
賞与引当金繰入額	**22,058**	**23,042**
役員賞与引当金繰入額	**7,999**	**10,499**
株式報酬費用	**9,370**	**9,596**
退職給付費用	**7,793**	**7,388**
研究開発費	**168,015**	**46,684**

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	**4,114,416千円**	**4,004,902千円**
預入期間が３か月を超える定期預金	**△39,653**	**△39,717**
現金及び現金同等物	**4,074,763**	**3,965,184**

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株式の取得により新たにデジタルトランスコミュニケーションズ株式会社及び株式会社メロンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

①デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社

流動資産	679,668千円
固定資産	80,659
のれん	168,300
流動負債	△319,779
固定負債	△269,403
非支配株主持分	△83,861
株式の取得価額	255,584
自己株式の処分	△51,597
現金及び現金同等物	△224,834
差引：取得による収入	20,847

②株式会社メロン

流動資産	243,409千円
固定資産	4,183
のれん	221,914
流動負債	△23,741
固定負債	△45,674
非支配株主持分	△87,306
株式の取得価額	312,785
支配獲得までの取得価額	△112,245
自己株式の処分	△49,140
現金及び現金同等物	△222,016
差引：取得による収入	70,616

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月12日取締役会決議	普通株式	162,708	26.00	2025年３月31日	2025年６月２日	利益剰余金

（注）１．配当の決定機関は、2024年６月20日開催の定時株主総会にて「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨の定款変更を決議いただいているため、取締役会となっております。

２．2025年５月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金1,248千円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月16日取締役会決議	普通株式	223,946	35.00	2026年３月31日	2026年５月29日	利益剰余金

（注）2026年４月16日開催の取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金987千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	ソフトウエア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,177,888	591,684	263,150	2,032,723	－	2,032,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,713	3,139	33,180	63,032	△63,032	－
売上高合計	1,204,601	594,824	296,330	2,095,756	△63,032	2,032,723
セグメント利益又は損失（△）	76,617	6,177	△12,141	70,653	－	70,653

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	ソフトウエア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,142,267	793,542	281,552	2,217,363	－	2,217,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,013	3,384	57,370	101,767	△101,767	－
売上高合計	1,183,280	796,926	338,922	2,319,130	△101,767	2,217,363
セグメント利益又は損失（△）	20,080	△37,782	△52,983	△70,685	－	△70,685

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ソフトウエア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	179,283	12,794	52,109	244,186
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	998,604	578,890	211,041	1,788,536
顧客との契約から生じる収益	1,177,888	591,684	263,150	2,032,723
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,177,888	591,684	263,150	2,032,723

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ソフトウエア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	27,035	4,686	51,382	83,103
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,115,232	788,856	230,170	2,134,259
顧客との契約から生じる収益	1,142,267	793,542	281,552	2,217,363
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,142,267	793,542	281,552	2,217,363

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は中間純損失（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は中間純損失（△）	８円45銭	△６円11銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	53,590	△38,977
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	53,590	△38,977
普通株式の期中平均株式数（株）	6,342,329	6,380,175

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間43,174株、当中間連結会計期間23,262株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

当中間連結会計期間中に、当社は下記のとおり配当に関する取締役会決議を行っております。

決議年月日	**2026年４月16日**
配当金の総額	**223,946千円**
１株当たり配当額	**35.00円**
基準日	**2026年３月31日**
効力発生日	**2026年５月29日**

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金987千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社データ・アプリケーション
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　憲　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　村　大　司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。